

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地方への移住・交流の推進に要する経費			担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域自立応援課		課長 角田 秀夫		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ、「東京一極集中」を是正し、地方への新しい人の流れをつくる。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方への移住関連情報の提供・相談支援の一元的な窓口として「移住・交流情報ガーデン」を開設し、移住希望者のニーズに応じて地方自治体に繋ぐこととしているほか、地方への移住・交流に関する都市住民のニーズや意識、動向の把握を行い、幅広く情報発信する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	121	137	93	93	93		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		121	137	93	93	93		
	執行額		115	136	92				
	執行率(%)		95%	99%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		95%	99%	99%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	土地建物借料	67	67						
	地方振興対策調査費	21	21						
	庁費	5	5						
	計	93	93						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	2020年までに「移住・交流情報ガーデン」における移住・交流に関するあっせん件数を11,000件とする。	移住・交流に関するあっせん件数	成果実績	件	9,792	10,149	9,811	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	11,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「移住・交流情報ガーデン」における調査								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	「移住・交流情報ガーデン」来場者数	活動実績	人	13,955	12,772	10,841	-	-	
		当初見込み	人	16,700	16,700	16,700	16,700	16,700	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	事業費/「移住・交流情報ガーデン」来場者数	単位当たりコスト	千円	8.2	10.6	8.5	5.6		
		計算式	百万円/人	115/13955	136/12772	92/10841	93/16700		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		II. 地方行財政										
	施策		2. 地域振興(地域力創造)										
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
			実績値	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	「移住・交流情報ガーデン」において移住希望者のニーズに応じた地方への移住関連情報の提供・相談支援を実施することにより、地方への移住・交流の機運を醸成することで、地方への人の流れの創出に寄与する。												
	取組事項		分野:	-									
	(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
目標値			-	-	-	-	-	-					
達成度			%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明																	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ、地方への新しい人の流れをつくるのが急務であり、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)においても、地方移住の推進について明記されるなど、政府を挙げて推進していくこととされている。																	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上																	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上																	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	運營業務の請負については、複数社へ参考見積り作成を依頼した上で、一般競争入札により調達を行うことで競争性を確保している。 なお、事務室の賃貸借については、「移住・交流情報ガーデン」の開設に伴い、開設準備を開始した平成27年2月20日より賃貸借契約を締結したものであり、年度のたびに事務室を移転した場合、移住希望者の利便性の低下や新たな経費負担を避けるため、同所の賃貸借契約を継続したものである。																	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無																		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無																		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-																	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストとして、移住・交流情報ガーデン来場者1名当たりのコストを把握している。																	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-																	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に真に必要な経費に限定されている。																	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-																	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-																	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の参考見積りを精査の上、発注を行っている。																	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標欄記載のとおり。																	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	「移住・交流情報ガーデン」の運營業務については一般競争入札により、コスト削減や効率化を図った上で実施している。																	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	「移住・交流情報ガーデン」は、開設以来、令和元年度末までに約65,500人が来場し、その間移住候補地等のあっせん件数は約44,100件となっている。																	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果目標欄記載のとおりの実績を上げている。																	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名																
所管府省名	事業番号	事業名																		
点検・改善結果	点検結果	平成26年度末(平成27年3月28日)の開設以来、令和元年度末までに約65,500人が来場し、その間移住候補地等のあっせん件数は約44,100件となっており、一定の成果をあげている。成果指標である移住・交流に関するあっせん件数については、新型コロナウイルス対策による影響を受けて前年度実績を下回った。今後、人々のライフステージに応じた段階的な移住・交流を推進するため、地方生活の魅力の発信等の更なる充実に取り組む必要がある。																		
	改善の方向性	活動指標である「移住・交流情報ガーデン」来場者数について、地方自治体による移住・交流関連イベントの開催による活用や積極的なPR等により来場者の発掘に努めるとともに、人々のライフステージに応じた段階的な移住・交流を進めるために積極的な情報提供を行うことにより、成果目標である移住・交流に関するあっせん件数11,000件の達成に努める。																		
外部有識者の所見																				
業務を請け負っている一般社団法人は契約手続について実質的に競争が成り立っているのか(確認公募型随意契約でもよいのではないか)。																				
行政事業レビュー推進チームの所見																				
改善内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。																			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																				
改善等	有識者の所見をふまえて、今後一者入札が続くようであれば確認公募型随意契約も検討するとともに、引き続き適切な予算執行に努める。																			
備考																				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新27-0001	平成27年度	0022	平成28年度	0018	平成29年度	0018
平成30年度	0018						
平成31年度	総務省 (0019)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



